

群馬・静岡ブロック



静岡県浜松市長
鈴木 康友
Suzuki Yasutomo

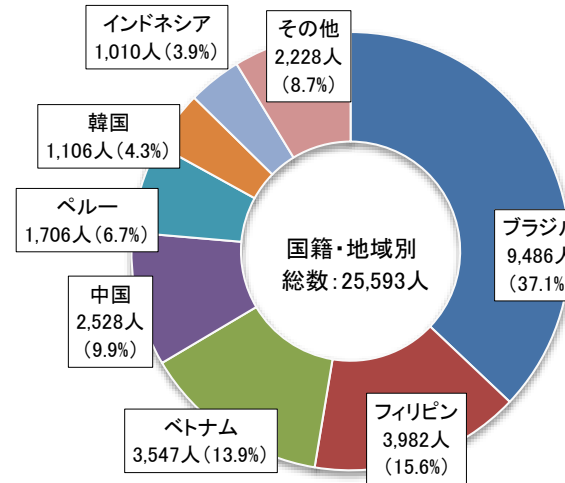
外国人市民の状況

<浜松市の特徴>

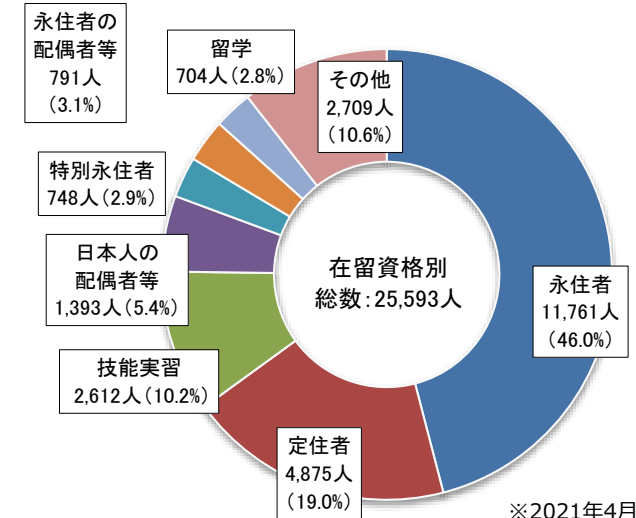
- ◆ 国土縮図型政令指定都市
- ◆ ものづくり力
- ◆ 多文化共生都市



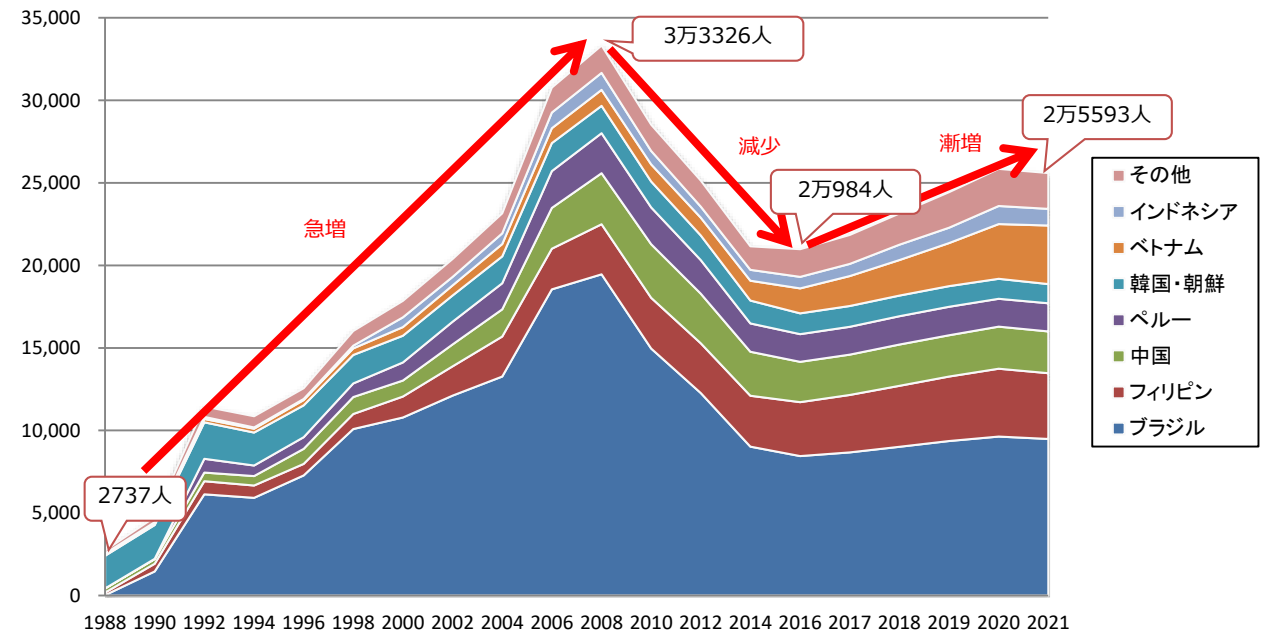
国籍・地域別



在留資格別



※2021年4月1日現在



※各年4月1日現在

浜松市多文化共生都市ビジョン

- 2013年3月、本市の多文化共生施策の指針として策定（2018年改訂、現在第2次計画期間）
- 外国人市民をまちづくりを進める重要なパートナーと捉え、誰もが活躍できる 多文化共生都市・浜松を目指す

目指す都市の将来像

相互の理解と尊重のもと、創造と成長を続ける、
ともに築く多文化共生都市

目指す方向性

- 1 異なる文化を持つ市民がともに構築する地域【協働】
- 2 多様性を都市の活力と捉え、発展していく地域【創造】
- 3 誰もが安全・安心な暮らしを実感できる地域【安心】

重点施策

- ◆ 外国人市民のまちづくりへの参画促進
- ◆ 次世代の育成・支援
- ◆ 多様性を生かした文化の創造・地域の活性化
- ◆ 防災対策

外国人材活躍促進事業

2021年10月～新たに2事業を追加

○外国人材活躍宣言事業所認定事業

外国人材の活躍推進に積極的に取り組む事業所を認定・公表することで、外国人材の確保・定着・活躍促進並びに就労環境の向上を図る



キックオフシンポジウムの様子



認定マーク

認定された事業所には、認定マークの使用許可や浜松市公式Webサイトでの取組紹介、市の発注業務での優遇措置等



○外国人材等日本語学習支援事業

浜松地域で活躍が期待される外国人材の就職後の定着促進のため、日本語能力試験N2以上の認定取得に要する経費を負担する事業者を支援



外国人雇用相談サポートデスク



留学生インターンシップ支援事業

誰もが能力を発揮できる環境整備＝外国人材の定着・活躍促進

浜松外国人材定着サポート有限事業責任組合 (eコモンズLLP)

「産」・「官」・「学」連携プラットフォーム



留学生に対する企業ガイダンス・合同説明会の様子



就労・定着

- 採用マッチングサイト
- インターンシップ
- 入社前後研修支援
- 日本語教育、日本文化教育
- 通訳サポート



生活・定住

- 各種申請
- 生活・住居・医療



コミュニティ

- 交流型イベントの開催
- 各種コミュニティ紹介

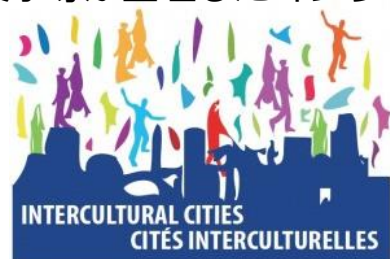
2021年度はアジア圏の留学生 9 名が
地元製造業 6 社に就職内定という実績を得た。

インターカルチュラル・シティ推進事業

2017年10月、欧州諸都市を中心に世界150都市以上が参加する
インターカルチュラル・シティ（ICC）へアジアの都市として初加盟



全国で活躍する外国にルーツを持つ起業家等が登壇したオンラインセミナーの様子



浜松市
HAMAMATSU CITY

多文化共生、産業、文化、市民協働等の多様な分野の実務者による推進会議を設立し、ICCの理念を具体的な取り組みとして実践

「課題解決型」 ➡ 「価値創造型」 の多文化共生都市・浜松の実現

外国人との共生に係る現状と課題

現状

▼外国人材受入れの加速

- 高度外国人材の受入れ（2012.5～）
- 在留資格「介護」の創設（2017.9～）
- 外国人技能実習制度の拡充（2017.11～）
- 国家戦略特区による受入れの推進
- 日系四世の更なる受入れ（2018.7～）
- 在留資格「特定技能」の創設（2019.4～）
- 日系四世受入れ制度の要件緩和（2021.3～）

▼出入国在留管理庁の新設（2019.4～）

▼外国人材の受入れ・共生のための環境整備

- 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の策定（2018.4）
- 日本語教育の推進に関する法律の公布・施行（2019.6）
- 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の改訂（2019.12）※126→172項目
- 日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針の策定（2020.6）
- 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の改訂（2020.7）※172→191項目
- 在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン策定（2020.8）
- 地域における多文化共生推進プランの改訂（2020.9）
- 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策の改訂（2021.6）※191→197項目
- 日本語教育の参照枠の取りまとめ（2021.10）



多くの課題が蓄積

- 外国人を生活者として受入れるために必要な具体化された制度設計や政策・施策の根拠となる法整備がなされておらず、中長期的なビジョンが示されていない
- 国と自治体、事業所等の責務や役割分担が明確化されておらず、毎年改訂されてはいるものの、総合的対応策の実効性が危惧される
- 地方自治体への交付金制度等は、地域の実情に応じた事業展開する上で活用自由度が不十分

国への投げかけ事項

- 外国人市民は、地域経済とともに支え、まちづくりを進める重要なパートナー
- 誰もが能力を発揮できる環境整備を進め、地域での活躍促進を図ることが必要



- 外国人材への日本語教育に関する事業所の責務の明確化と財政的支援を含めた実効性の高い仕組みの構築
- 外国人の子どもの就学義務化など不就学を生まない仕組みの整備と地域への定着が進む外国にルーツを持つ青少年へのキャリア支援の充実
- 外国人との多文化共生社会実現に向けた基本となる法律をはじめとした政策・施策の根拠となる法整備
- 地方自治体がこれまでの経験やノウハウを活かし活用できる、自由度が高く恒常的かつ十分な財政措置



外国人施策を強力に推進できる司令塔機能を持つ省庁横断的な組織を内閣府に設置